

# 平成17年度 学校法人高山短期大学事業報告書

## 1. 法人の概要

- 設置する学校・学科等

高山短期大学 自動車工学科  
高山短期大学附属幼稚園

- 当該学校・学科等の学生数の状況（平成17年5月1日現在）

学校名	学科名	学生数・園児数
高山短期大学	自動車工学科	786 名
高山短期大学附属幼稚園		224 名

- 役員・教職員の概要等

	理事数	監事数	評議員数	教員数	職員数	備考
法人	11 名	2 名	23 名	- 名	- 名	理事・監事・評議員は定数どおり
高山短期大学	-	-	-	31	20	非常勤教職員は除く
附属幼稚園	-	-	-	12	3	"

## 2. 事業の概要

- 当該年度の事業の概要

学校法人高山短期大学は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行っております。

学校法人高山短期大学の平成17年度決算は5月26日に理事会と評議員会でそれぞれ決定、承認されました。

短期大学においては、平成17年度より自動車工学科の単科となり、平成17年度の学生数は定員を確保することが出来ました。よって、資金・消費収支とも安定した状態を維持しております。

- 当該年度の主な事業の目的・計画

- 教育関係では、国家二級自動車整備士取得を目標に、産業界が求める新技術・顧客対応能力を備えた人材育成を行う為、学科・実習の充実を図っている。また、学生および業界の要望に応え「車体整備」の分野を充実した。幼稚園においては、音楽を基本としながらもコンピュータやキッズイングリッシュ等を取り入れ、教育の幅を広げ質の向上に重点を置いた。さらに、保育内容や預かり保育の中身の充実強化を図る。
- 設備関係においては、キャンパス内の建物三棟にアスベストの存在が発見された為、文部科学省の施設設備補助を受けて、撤去工事を行う。また、幼稚園のトイレ改修を行う。

- 当該事業計画の進捗状況等

- 国家二級自動車整備士についてはガソリン・100%、ディーゼル・95、1%という極めて高い合格率を達成した。また、ハイブリッド車やラリー車、パートトラック、実習教材等の充実を図るとともに、フロント実務・情報処理教育等のさらなる充実強化を図ったが、それが高い就職率やトップの二級合格率の堅持に大きく寄与している。  
幼稚園においては、保育内容や預かり保育の充実により、安心して預けられる楽しい幼稚園として評価がさらに高まっている。
- 短大のアスベスト撤去は、文部科学省の補助対象事業として完了し、保健・衛生面での心配は完全に払拭された。また、幼稚園のトイレについては全面改修としたため、園児、父母からも大変好評である。

## 3. 財務の概要

### 財務比率比較表

名称	算式(×100)	年度					名称	算式(×100)	年度						
		13	14	15	16	17			13	14	15	16	17		
人件費比率	人件費	本学	52.6	48.0	42.9	45.0	43.1	固定資産構成比率	固定資産	本学	88.0	89.7	90.2	86.5	87.4
	帰属収入	全短大法人	63.0	61.3	60.8	58.0			総資産	全短大法人	80.9	81.3	82.4	82.1	
人件費依存率	人件費	本学	70.7	63.9	57.1	62.9	56.1	自己資金構成比率	自己資金+固定負債	本学	94.9	94.6	94.6	94.6	95.6
	学生生徒等納付金	全短大法人	99.2	97.8	96.5	93.7			総資産	全短大法人	84.0	83.8	83.7	85.2	
教育研究経費比率	教育研究経費	本学	25.7	26.4	24.5	24.4	24.1	流動比率	流動資産	本学	254.7	194.1	189.0	260.2	302.7
	帰属収入	全短大法人	21.9	22.7	22.8	22.5			流動負債	全短大法人	292.3	289.5	249.2	272.1	
管理経費比率	管理経費	本学	9.5	8.7	7.4	9.0	8.2	総負債比率	総負債	本学	5.1	5.4	5.4	5.4	4.6
	帰属収入	全短大法人	9.1	9.4	10.0	9.1			総資産	全短大法人	16.0	16.2	16.3	14.8	
消費収支比率	消費支出	本学	112.9	102.1	87.1	88.2	85.3	負債比率	総負債	本学	5.3	5.7	5.8	5.8	4.6
	消費収入	全短大法人	110.2	113.4	110.7	107.8			自己資金	全短大法人	19.0	19.3	19.4	17.3	
学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金	本学	75.0	75.1	75.2	71.5	76.9	消費収支差額構成比率	消費収支差額	本学	14.6	14.1	14.9	15.6	16.6
	帰属収入	全短大法人	63.5	62.7	63.0	61.9			総資産	全短大法人	-0.3	-2.3	-5.4	-5.1	

※全短大法人の比率は「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団より

## 4. 平成18年度学生数の状況（平成18年5月1日現在）

学校名	学科名	学生数・園児数
高山短期大学	自動車工学科	659 名
高山短期大学附属幼稚園		206 名

平成17年度 資金収支計算書

表 1

平成17年 4月 1日から  
平成18年 3月31日まで

(単位：千円)

取 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異 (△)
学生生徒等納付金収入	893,164	900,049	△ 6,885
手数料収入	18,970	17,007	1,963
寄付金収入	5,000	5,589	△ 589
補助金収入	104,370	112,009	△ 7,639
国庫補助金収入	70,000	76,814	△ 6,814
地方公共団体補助金収入	34,370	35,195	△ 825
資産運用収入	121,800	146,305	△ 24,505
資産売却収入	200,000	377,761	△ 177,761
事業収入	66,500	63,409	3,091
雑収入	38,950	35,283	3,667
借入金等収入	30,000	25,500	4,500
前受金収入	543,671	454,876	88,795
その他の収入	277,050	267,149	9,901
資金入調整額	△ 574,713	△ 565,130	△ 9,583
前年度繰越支払資金	1,693,381	1,693,381	0
収入の部合計	3,418,143	3,533,188	△ 115,045
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異 (△)
人件費支出	573,380	570,417	2,963
教育研究経費支出	132,532	127,607	4,925
管理経費支出	109,703	95,224	14,479
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	30,000	28,500	1,500
施設関係支出	27,900	26,906	994
設備関係支出	31,660	31,321	339
資産運用支出	550,000	775,264	△ 225,264
その他の支出	290,706	287,749	2,957
〔予備費〕	( 21,000 )		
	19,000		19,000
資金支出調整勘定	△ 25,432	△ 56,081	30,649
次年度繰越支払資金	1,678,694	1,646,281	32,413
支出の部合計	3,418,143	3,533,188	△ 115,045

平成17年度 消費収支計算書

表 2

平成17年 4月 1日から  
平成18年 3月31日まで

(単位：千円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異 (△)
学生生徒等納付金	893,164	900,049	△ 6,885
手数料	18,970	17,007	1,963
寄付金	5,000	5,589	△ 589
補助金	104,370	112,009	△ 7,639
国庫補助金	70,000	76,814	△ 6,814
地方公共団体補助金	34,370	35,195	△ 825
資産運用収入	121,800	146,305	△ 24,505
資産売却差額	500	4,053	△ 3,553
事業収入	55,300	52,190	3,110
雑収入	38,950	35,283	3,667
帰属収入合計	1,238,054	1,272,485	△ 34,431
基本金組入額合計	△ 152,700	△ 148,035	△ 4,665
消費収入の部合計	1,085,354	1,124,450	△ 39,096
消 費 支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異 (△)
人件費	573,380	570,417	2,963
教育研究経費	319,532	295,189	24,343
管理経費	114,803	101,379	13,424
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	60	59	1
〔予備費〕	( 14,150 )		
	25,850		25,850
消費支出の部合計	1,033,625	967,044	66,581
当年度消費収入超過額	51,729	157,406	
前年度繰越消費収入超過額	2,056,592	2,056,592	
翌年度繰越消費収入超過額	2,108,321	2,213,998	

平成18年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,669,846	11,395,079	274,767
有形固定資産	4,717,818	4,844,606	△ 126,788
その他の固定資産	6,952,028	6,550,473	401,555
流動資産	1,680,395	1,780,938	△ 100,543
資産の部合計	13,350,241	13,176,017	174,224

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	29,318	31,118	△ 1,800
流動負債	555,067	684,485	△ 129,418
負債の部合計	584,385	715,603	△ 131,218

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,129,922	8,085,974	43,948
第2号基本金	2,355,936	2,251,848	104,088
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	66,000	66,000	0
基本金の部合計	10,551,858	10,403,822	148,036

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	2,213,998	2,056,592	157,406
消費収支差額の部合計	2,213,998	2,056,592	157,406
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	13,350,241	13,176,017	174,224

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

## 退職給与引当金

期末要支給額 432,251,438 円は、私立大学退職金財団及び岐阜県私学教職員

退職金社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金にかかる収入と支出は総額で表示している。

## 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## (会計処理及び表示方法の変更)

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

なお、この変更による影響はない。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

3,755,133,170 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

表 4

## 財 産 目 録

平成18年3月31日現在

1. 資産総額	金 13,350,240,906 円
内一、基本財産	金 4,719,045,259 円
二、運用財産	金 8,631,195,647 円
2. 負債総額	金 584,385,174 円
3. 正味財産	金 12,765,855,732 円

科 目	平成17年度末		備 考
一 資産の部			
一、基本財産	4,719,045,259 円		
1 土 地	97,788.59 m <sup>2</sup>	1,454,809,210 円	
2 建 物	33,801.26 m <sup>2</sup>	2,849,204,358 円	
3 構 築 物	22 点	65,148,034 円	
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	7,864 点	149,879,267 円	
5 図 書	72,331 冊	188,696,787 円	
6 平 子	10 台	10,080,346 円	
7 電 話 加 入 権	14 口	1,227,257 円	
二、運用財産	8,631,195,647 円		
1 預 金 ・ 現 金	1,646,280,747 円		
2 特 定 資 産	5,000,990,519 円		
3 有 価 証 券	1,949,800,465 円		
4 そ の 他	34,123,916 円		
資 産 の 部 合 計	13,350,240,906 円		
二 負債の部			
1 固定負債	29,318,000 円		
(1) 長期借入金	24,900,000 円		
(2) そ の 他	4,418,000 円		
2 流動負債	555,067,174 円		
(1) 短期借入金	1,500,000 円		
(2) 未 払 金	50,573,860 円		
(3) 前 受 金	454,875,800 円		
(4) そ の 他	48,117,514 円		
負 債 の 部 合 計	584,385,174 円		

# 監 査 報 告 書

学校法人 高山短期大学

理 事 会 御 中

平成 1 8 年 5 月 2 3 日

学校法人 高山短期大学

監 事 大保木 紘 ⑩

監 事 田邊 豊彦 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人高山短期大学寄付行為第15条に基づき、学校法人高山短期大学の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における業務及び財産の状況について監査を行いました。

## 1. 監査の報告の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べ、理事からの業務の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を監査し、また会計監査人と連携して計算書類等の検討を行うなど、「学校法人高山短期大学監査規程」に準拠した必要と思われる監査手続きを実施しました。

## 2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録に係る記載と合致しているものと認めます。
- (2) 学校法人高山短期大学の理事の業務執行状況並びに学校法人の財産の状況に関する不整の行為または法令もしくは寄付行為に違反する事実のないことを確認いたしました。